



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス  
コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樺島弘明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 グループ経営推進室長 (氏名) 李 成一

TEL 03-5312-7010

定時株主総会開催予定日 2022年3月16日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月17日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	7,375	32.7	600	25.4	579	29.6	388	43.7
2020年12月期	5,555	46.6	478	55.5	447	50.0	270	34.0

(注) 包括利益 2021年12月期 386百万円 (48.6%) 2020年12月期 259百万円 (28.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	93.24	87.56	20.4	12.4	8.1
2020年12月期	66.47	61.08	16.7	13.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 18百万円 2020年12月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,080	2,076	40.9	489.41
2020年12月期	4,297	1,732	40.2	420.91

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,076百万円 2020年12月期 1,729百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	421	399	277	2,224
2020年12月期	468	163	988	2,479

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,542	15.8	480	20.0	460	20.7	297	23.5	69.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	4,371,000 株	2020年12月期	4,197,400 株
期末自己株式数	2021年12月期	127,802 株	2020年12月期	87,658 株
期中平均株式数	2021年12月期	4,165,590 株	2020年12月期	4,067,130 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続きました。各種政策の効果もあり景気には持ち直しの動きが見られるものの、国内外での感染状況は拡大と収束を繰り返しており、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社を言う、以下同じ。）の主たる事業領域である情報サービス産業においては、企業経営に対する新型コロナウイルスの影響が長期化する中、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた、社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション（DX）に関する注目度が引き続き高く、AI、RPA（Robotic Process Automation）等の業務ロボット導入やテレワーク推進等の働き方改革など、社内における変革活動を側面支援するサービスへのニーズは、引き続き、底堅く推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画を策定し、ロボティクス・AI・ビジネスプロセスマネジメントを活用することによって、企業変革と働き方改革を促進支援する会社として、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及び企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、外部企業との連携推進や積極的な人材採用、人材育成基盤の整備など、安定的なサービス提供能力の拡大に向けた取り組みを推進しました。プラットフォーム事業では、既存サービスである「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ」の積極展開に加え、事業会社とDX企業のマッチングを行う新サービス「CS Clip」の開発を推進しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,375,205千円（前期比32.7%増）、営業利益600,198千円（前期比25.4%増）、経常利益579,730千円（前期比29.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益388,409千円（前期比43.7%増）となりました。

セグメントごとの業績（売上高には内部売上高を含む。）は、次のとおりです。

#### （プロフェッショナルサービス事業）

プロフェッショナルサービス事業では、企業活動の様々な制約によってIT部門を取り巻く環境が大きく変化していく中で、旺盛なDXに関するニーズが追い風となり、ビジネスプロセスマネジメントを活用した業務の可視化・改善を強みとする従来型のコンサルティング案件（業務分析・設計、IT導入支援・現場展開）の受注は堅調に推移いたしました。株式会社ソフテックの連結子会社化による静岡・東海エリアでの事業拡大、株式会社ログラス及びアウトロックスコンサルティング株式会社との業務提携による経営管理領域でのデジタルトランスフォーメーション推進等、テクノロジー企業を中心とする外部企業との連携を推進するとともに、花王グループカスタマーマーケティング株式会社とのAIによる自動棚割りアルゴリズム開発等、DX領域における先進的な案件への取り組みを進めました。また、書籍発刊やセミナー、オウンドメディア等を通じ、知名度向上やブランディング強化を目指した外部への情報発信も積極的に実施しました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は7,125,017千円（前期比32.8%増）、セグメント利益（営業利益）は550,462千円（前期比27.1%増）となりました。

#### （プラットフォーム事業）

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、2021年12月31日現在で法人・個人を合わせ11,436会員（前期末比1,230会員の増加）となり、順調に成長を続けております。会員基盤の拡大に伴うマッチングの増加や、「アサインナビ」及び「コンサルタントジョブ」の更なる活性化に向けた料金プラン変更等により、売上高は堅調に推移しました。一方、新サービス「CS Clip」への開発投資を継続するとともに、収益化に向けたマーケティング活動を積極化し、既存サービスの収益拡大に向けた組織体制の強化も実施しました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は323,282千円（前期比36.1%増）、セグメント利益（営業利益）は49,736千円（前期比9.0%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は5,080,103千円となり、前連結会計年度末に比べ789,825千円増加しました。これは、主に売掛金が342,334千円、前払金が280,589千円増加したことによるものであります。

負債は3,003,334千円となり、前連結会計年度末に比べ445,602千円増加しました。これは、主に前受金が493,109千円増加したことによるものであります。

純資産は2,076,769千円となり、前連結会計年度末に比べ344,222千円増加しました。これは、主に利益剰余金が388,409千円、資本金が45,980千円、資本剰余金が53,754千円、自己株式が141,694千円増加したことによるものであります。自己資本比率は、40.9%となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて254,967千円減少し、2,224,258千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額393,222千円、前払金の増加額280,589千円、法人税等の支払額234,813千円等がありましたが、前受金の増加額493,109千円、仕入債務の増加額149,600千円、のれん償却額44,950千円、未払金の増加額31,618千円、減価償却費29,334千円等により、421,956千円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の差入による支出164,026千円、投資有価証券の取得による支出127,500千円、無形固定資産の取得による支出52,989千円、有形固定資産の取得による支出37,320千円等により、399,680千円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入90,000千円、株式の発行による収入91,960千円等がありましたが、自己株式の取得による支出146,579千円、長期借入金の返済による支出312,989千円等により、277,608千円の支出となりました。

## (4) 今後の見通し

2022年12月期のプロフェッショナルサービス事業においては、企業の競争力確保のための戦略的IT投資や新型コロナウイルス感染症の影響収束後の事業成長を睨んだ経営のデジタルトランスフォーメーション(DX)に対する需要が引き続き堅調に推移するものと見込んでおり、これまでに構築したデジタル先進企業群との取引関係及び事業基盤を活用し、事業規模の拡大を進めます。一方、中長期での事業成長に向けて、コンサルタント及びエンジニアの採用・育成活動に対して積極投資を行い、将来のサービス提供基盤となる優秀な人財の大量確保を目指します。2022年12月期は、本社移転に係るコスト等、一過性の費用計上もあり販管費率が上昇し、利益は減益を見込んでおりますが、2023年12月期以降、採用効果と販管費率の低下により、利益は大幅に改善していく見込みです。

また、プラットフォーム事業においては、「アサインナビ」の会員基盤拡大と利活用促進、「コンサルタントジョブ」によるフリーコンサルタントのマッチング推進に加え、事業会社と優良IT企業・DX企業群との連携を生み出す「CS Clip」のローンチを予定しております。収益源の多様化と中長期での更なる収益拡大を目指し、機能改善や認知度向上に向けた投資は継続いたしますが、収益の拡大により、一定の利益水準を確保できる見込みです。

以上の施策を推進することにより、当社グループの次期連結会計年度の業績見通しは、売上高8,542百万円(前期比15.8%増)、営業利益480百万円(同20.0%減)、経常利益460百万円(同20.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益297百万円(同23.5%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準による連結決算を実施しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,682,739	2,430,782
電子記録債権	81,126	132,014
売掛金	813,535	1,155,870
仕掛品	55,660	127,772
前払金	—	280,589
貸倒引当金	△2,035	△1,891
その他	75,995	81,113
流動資産合計	3,707,022	4,206,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,615	32,329
減価償却累計額	△12,808	△17,653
建物及び構築物(純額)	14,807	14,675
工具、器具及び備品	130,959	150,478
減価償却累計額	△104,801	△114,303
工具、器具及び備品(純額)	26,158	36,174
建設仮勘定	—	2,000
有形固定資産合計	40,966	52,850
無形固定資産		
のれん	198,607	141,034
ソフトウェア	6,128	2,150
ソフトウェア仮勘定	86,768	138,519
無形固定資産合計	291,505	281,704
投資その他の資産		
敷金及び保証金	42,077	197,780
繰延税金資産	119,187	147,779
投資有価証券	29,657	127,500
その他	59,861	66,236
投資その他の資産合計	250,783	539,297
固定資産合計	583,255	873,851
資産合計	4,290,278	5,080,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	504,577	654,178
1年内返済予定の長期借入金	305,005	283,668
未払金	265,694	295,972
未払法人税等	149,904	117,010
賞与引当金	111,813	146,765
役員賞与引当金	22,123	12,500
前受金	13,323	506,432
その他	201,861	199,102
流動負債合計	1,574,304	2,215,629
固定負債		
長期借入金	883,868	682,216
退職給付に係る負債	96,603	102,133
繰延税金負債	539	539
その他	2,415	2,815
固定負債合計	983,427	787,704
負債合計	2,557,731	3,003,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	529,020	575,000
資本剰余金	454,020	507,775
利益剰余金	889,202	1,277,611
自己株式	△142,469	△284,164
株主資本合計	1,729,773	2,076,223
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	62	426
その他の包括利益累計額合計	62	426
非支配株主持分	2,710	119
純資産合計	1,732,546	2,076,769
負債純資産合計	4,290,278	5,080,103



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,555,735	7,375,205
売上原価	3,509,085	4,748,104
売上総利益	2,046,649	2,627,101
販売費及び一般管理費	1,568,040	2,026,902
営業利益	478,608	600,198
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	—	43
為替差益	219	—
保険解約返戻金	3,670	346
助成金収入	2,000	5,015
その他	40	448
営業外収益合計	5,954	5,875
営業外費用		
支払利息	6,026	6,104
為替差損	—	347
上場関連費用	27,677	—
持分法による投資損失	1,854	18,476
その他	1,785	1,413
営業外費用合計	37,342	26,342
経常利益	447,220	579,730
特別損失		
投資有価証券評価損	18,818	11,181
減損損失	—	12,622
特別損失合計	18,818	23,803
税金等調整前当期純利益	428,401	555,926
法人税、住民税及び事業税	178,902	198,701
法人税等調整額	△10,551	△28,591
法人税等合計	168,351	170,109
当期純利益	260,050	385,817
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,276	△2,591
親会社株主に帰属する当期純利益	270,326	388,409

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	260,050	385,817
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△229	364
その他の包括利益合計	△229	364
包括利益	259,820	386,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,097	388,773
非支配株主に係る包括利益	△10,276	△2,591

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,510	446,835	623,734	△83,738	1,503,342
当期変動額					
新株の発行	12,510	12,510	—	—	25,020
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	270,326	—	270,326
自己株式の取得	—	—	—	△111,359	△111,359
自己株式の処分	—	△5,324	△4,859	52,627	42,444
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	12,510	7,185	265,467	△58,731	226,431
当期末残高	529,020	454,020	889,202	△142,469	1,729,773

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	291	291	—	1,503,633
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	25,020
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	270,326
自己株式の取得	—	—	—	△111,359
自己株式の処分	—	—	—	42,444
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減	—	—	12,987	12,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229	△229	△10,276	△10,505
当期変動額合計	△229	△229	2,710	228,912
当期末残高	62	62	2,710	1,732,546

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,020	454,020	889,202	△142,469	1,729,773
当期変動額					
新株の発行	45,980	45,980	—	—	91,960
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	388,409	—	388,409
自己株式の取得	—	—	—	△146,579	△146,579
自己株式の処分	—	7,774	—	4,885	12,660
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	45,980	53,754	388,409	△141,694	346,449
当期末残高	575,000	507,775	1,277,611	△284,164	2,076,223

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62	62	2,710	1,732,546
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	91,960
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	388,409
自己株式の取得	—	—	—	△146,579
自己株式の処分	—	—	—	12,660
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	364	364	△2,591	△2,227
当期変動額合計	364	364	△2,591	344,222
当期末残高	426	426	119	2,076,769

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	428,401	555,926
減価償却費	27,343	29,334
のれん償却額	21,758	44,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	△144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,122	25,327
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,818	11,181
減損損失	—	12,622
受取利息及び受取配当金	△24	△64
支払利息	6,026	6,104
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,356	△393,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,621	△70,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,223	149,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	5,529
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,590	△6,471
前受金の増減額 (△は減少)	△2,568	493,109
未払金の増減額 (△は減少)	24,800	31,618
前払金の増減額 (△は増加)	—	△280,589
持分法による投資損益 (△は益)	1,854	18,476
その他	36,501	28,626
小計	604,962	661,322
利息及び配当金の受取額	24	64
利息の支払額	△6,303	△5,868
法人税等の支払額	△130,794	△234,813
法人税等の還付額	1,045	1,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,933	421,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16	△3,010
有形固定資産の取得による支出	△17,522	△37,320
無形固定資産の取得による支出	△62,064	△52,989
敷金及び保証金の差入による支出	△3,398	△164,026
敷金及び保証金の回収による収入	225	37
貸付金の回収による収入	—	778
会員権の取得による支出	—	△9,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△55,827	—
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△127,500
保険積立金の積立による支出	—	△10,610
保険積立金の解約による収入	4,997	4,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,607	△399,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△20,000
長期借入れによる収入	1,260,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△184,930	△312,989
株式の発行による収入	25,020	91,960
自己株式の取得による支出	△111,359	△146,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	988,730	△277,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229	364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,293,827	△254,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,185,398	2,479,226
現金及び現金同等物の期末残高	2,479,226	2,224,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた215,185千円は、「前受金」13,323千円、「その他」201,861千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

2020年12月3日に行われた株式会社ソフテックとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額121,842千円は、取得原価の配分額の確定により115,961千円となりました。のれんの減少は、主として繰延税金資産が1,739千円、未払金が4,921千円、その他流動負債が3,283千円減少し、未払法人税等が584千円増加したことによるものであります。なお、会計処理の確定による前連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスプロセスマネジメント（ビジネスインテグレーション）を軸として、幅広いサービス提供を行っておりますが、サービス領域及び提供形態を考慮した事業セグメントから構成されており、「プロフェッショナルサービス事業」「プラットフォーム事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プロフェッショナルサービス事業」は、主に、「コンサルティング」、「ビジネスプロセスマネジメント」、「デジタル活用サービス」の各領域でサービスを提供しております。

「プラットフォーム事業」は、主に、ITビジネスコミュニティである「アサインナビ」の運営サービスを提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,367,051	188,683	5,555,735	—	5,555,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,864	48,864	△48,864	—
計	5,367,051	237,548	5,604,599	△48,864	5,555,735
セグメント利益	432,969	45,639	478,608	—	478,608
セグメント資産	4,123,549	174,349	4,297,898	—	4,297,898
その他の項目					
減価償却費	27,343	—	27,343	—	27,343
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,064	62,064	80,129	—	80,129

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. プラットフォーム事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、プラットフォーム事業における新規サービス関連のソフトウェア仮勘定であります。



当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,117,733	257,471	7,375,205	—	7,375,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,283	65,811	73,095	△73,095	—
計	7,125,017	323,282	7,448,300	△73,095	7,375,205
セグメント利益	550,462	49,736	600,198	—	600,198
セグメント資産	4,800,963	279,140	5,080,103	—	5,080,103
その他の項目					
減価償却費	29,334	—	29,334	—	29,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,240	51,750	88,990	—	88,990

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. プラットフォーム事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、プラットフォーム事業における新規サービス関連のソフトウェア仮勘定であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
麒麟ホールディングス株式会社	606,371	プロフェッショナルサービス事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キリンホールディングス株式会社	648,430	プロフェッショナルサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

「プロフェッショナルサービス事業」において、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、12,622千円であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム 事業	計		
当期償却額	21,758	—	21,758	—	21,758
当期末残高	204,488	—	204,488	—	204,488

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム 事業	計		
当期償却額	44,950	—	44,950	—	44,950
当期末残高	141,034	—	141,034	—	141,034

(注) 「プロフェッショナルサービス事業」において、のれんの減損損失12,622千円を計上しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日) 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日) 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	420.91円	489.41円
1株当たり当期純利益金額	66.47円	93.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61.08円	87.56円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日) 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日) 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	270,326	388,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	270,326	388,409
普通株式の期中平均株式数(株)	4,067,130	4,165,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	358,559	270,115
(うち新株予約権(株))	358,559	270,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,732,546	2,076,769
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,710	119
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,729,835	2,076,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,109,742	4,243,198

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来における経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、資本効率の向上並びに株主還元を図るため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	160,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.77%)
(3) 取得価額の総額	300,000,000円(上限)
(4) 取得する期間	2022年2月14日～2022年3月16日
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付